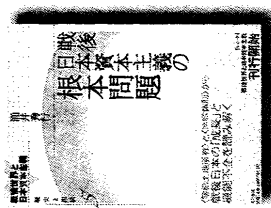


浦井秀行 著  
戦後日本資本主義の  
根本問題

黒瀧秀久



本書は「戦後世界と日本資本主義」のシリーズの第五巻として刊行されたものである。戦後日本における土地所有の歴史の構造からはじまって、その上に形成された「含み益」による地価騰貴のメカニズムと、さらにこの基盤の上に構築された世界史的枠組の冷戦体制と労働力編成における「三層（独占資本―中小零細資本―零細農耕）の格差」系列編成「支配」から、新たな労働力編成としてのME自動化、そして現代資本主義のグローバル化とアジア資本主義の生成までを敷衍した構成となっている。

本書の分析視角を見てみると、最初に取り上げるのは、戦後日本資本主義における土地所有の歴史的基盤である。それは農業部門だけでなく、非農林業部門を

ふくめた「零細土地所有」の問題である。この「零細土地所有」は、戦後日本資本主義の基本構成をなすものであり、つとに山田盛太郎が述べた農地改革における、新たに創設された「零細地片私的土地所有」概念を、農村に止まらず都市へと拡大し、資本・企業の土地所有、さらに都市勤労者の「小規模住宅地所有」へと拡大されていつたと述べる。これは戦後日本資本主義の経済分析の「基底」であり、出発点におかれるべき範疇であるとされる。なお、著者はこの点において、丸山眞男の「執拗低賃」<sup>はなはだち</sup>と加藤周一の「土着思想」にも着目し、戦後保守政治に苦しみ勤労者と農民が保守政治の支持層になるという「オポレオンの観念」（「反共防共の砦」）が戦

後にも継続したと述べる。そしてこのような土地所有のもとドイツとは異なり制限性のない「絶対的私的所有権」が確立し、これが地価騰貴を招き、一九五一年から一九九〇年までのおよそ四〇年間継続した「土地神話」が生じた。そして、この地価上昇による「含み益」は、企業・資本の借入れを容易にし、生産設備などの現実資本へと転化し「高蓄積」の基盤を形成した。また、日本の「高度成長」＝「高蓄積」を可能にした稠密・低賃金労働者の存在も重要な視角となる。「零細地片私的土地所有」＝「零細農耕」という前近代の遺物は、戦後日本の蓄積・「高度成長」の培養容器となり、生産性を高める一方で労働賃金を低く抑え、国内需要を制限した。この培養容器こそが「三層の格差」構成の「基底」をなしたとする。しかし、これは九〇年代以降「三層の格差」構成の除去、に変転する。そして、一九七〇年から一九九〇年までの二〇年間においてマイクロ・エレクトロニクス技術の応用・利用（ME自動化＝「合理化」）と下請系列の利用によって、労働者数をふやさずに生産性は

向上したものの、平成バブルの崩壊を契機に、日本資本主義は縮小再生産・停滞状態となる。この延長線上に「緩慢な人間屠殺」としての「過労死」が発現する。これに加え、一九九〇年代に全面的に展開した多国籍日本企業・資本の海外進出が、アジアに「日本と中国」という「外生循環構造」の資本主義を根付かせた。これらはいずれも「分断された半島・島国家」がその中心となる。これが、日本資本主義の凋落やアメリカ資本主義の没落に連なるとする。

さて、こうした大枠的な流れの中で、本書に対するいくつかの疑問を簡単に記すと、第一に、「零細土地所有」の本質規定である。この、「土地所有権のいわば絶対不可侵性（半封建制）」を前提とした、「土地の擬制資本化」という規定は、戦前までの「半封建的土地所有」が戦後も「連続する」と捉えられる恐れがある。少なくとも、戦前の「半封建制」は、農民ないしは商人等から転生した「農民寄生地主」がその基盤をなしていたのであり、これは農地改革後、山田も述べるように「寄生地主制」は根底から解

体」された。すなわち、戦後における土地所有は農民的・農村的寄生地主制が除去されて始まるのが、戦後の「零細土地所有」の基本である。土地所有は、その上に構築され、「資本家的支配の一方的貫徹」（大島雄一）のもとに編成替えされたいわば「資本家的土地所有」として「資本」に包摂された上での排他性の実現と理解するべきではないか。投機マネーにより極度に膨れ上がった「独占利潤・地代」の対極には、農業における「零細農耕」の解体と農林業恐慌的状况のもとで地代を実現できない耕作放棄地が広がり、「土地所有の危機」が発現する。「土地所有の止揚」はいかなる課題なのか。この点は論議を呼ぶ点である。

第二に、こうした「上から」とも「下から」とも段階的に異なる「外からの資本主義発展の道」を進めるグローバル化は、ME化＝情報化のもとで「科学的労働」が中心となり「労働価値説」は「社会的根拠を失う」という状況のもとで、「究極の疎外された労働」としての労働力編成が進んできている。最終的評価として新たな「ネガティブな発現」を通じて

ポジティブな『生産力』段階で「労働対象と労働手段の革命」が進行している。このことが、「前史（階級社会）」が終わり、正史（無階級社会）の始まる大きな曲がり角」すなわち「ポスト資本主義」＝「21世紀社会主義のパラダイム転換」に連なると述べている。他方、私見では、地球環境問題として「人類史的大転換点」には、「人間は自然の非有機的的身体」（『経営草稿』）という認識のもと、極度に自然から疎外された社会を人間と自然との物質代謝に関わって「質量変換を社会的生産の規律法則として、また人間の充分な発展に適応な形態において、体系的に再建する」（『資本論』）というエコ・マルクス主義を展望するエコロジカルな視点が浮かび上がる。これは「再生産論」としてどう統合されるべきか。

とはいえ、こうした本格的な再生産構造論としての現代経済分析を試みる骨太な内容を持つ本書は、近年類書を見ない。多くの方々に論点の解釈を含めて、一読をお勧めする次第である。

（大月書店・定価二九四〇円（税込）  
くろたき ひでひさ・東京農業大学教授